

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	8,243,910	7,742,595	実質収支比率	6.5	7.5			
市町村名		平群町		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	7,897,269	7,311,753	経常収支比率	88.4	90.5			
							首都	×	歳入歳出差引	346,641	430,842	(※1)	(89.0)	(91.8)			
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	10,450	54,365	標準財政規模	5,161,622	5,039,936			
							実質収支	336,191	376,477	財政力指数	0.41	0.43					
人口		令和2年国調(人)	18,009	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-40,286	-35,878	公債費負担比率	19.9	21.1			
		平成27年国調(人)	18,883				過疎	×	積立金	0	50,000	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-4.6				山振	×	繰上償還金	326,902	287,988	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	18,319	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	126,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	18,131		445	458	指数表選定	○	実質単年度収支	160,616	302,110	実質公債費比率	12.7	14.4			
		令05.01.01(人)	18,434	第1次	6.0	6.0					将来負担比率	140.7	156.7				
		うち日本人(人)	18,260		1,515	1,642					資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-0.6	第2次	20.5	21.6											
		うち日本人(%)	-0.7		第3次	5,423	5,511										
面積 (km ²)		23.90			73.5	72.4			基準財政収入額	1,905,359	1,867,010						
人口密度 (人/km ²)		754							基準財政需要額	4,637,221	4,486,310						
世帯数 (世帯)		7,173							標準税収入額等	2,394,945	2,341,996						
職員の状況 (※8)									経常経費充当一般財源等	4,698,746	4,714,829						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,759,270	12,788,537						
	市区町村長	1	4,920		一般職員	166	498,664	3,004	うち公的資金	6,823,162	7,216,644						
	副市区町村長	1	4,680		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	9,206,336	10,053,099						
	教育長	1	4,575		うち技能労務職員	15	50,895	3,393	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-						
	議会議長	1	3,060		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,635		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	10	2,465		合計	168	505,768	3,011	積立金現在高	589,198	515,198						
									減債基金	25,537	2,617						
									その他特定目的基金	403,993	327,079						
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業 (法適) の一覧				公営企業 (法非適) の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計										
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計												
(3)	学校給食費特別会計	(8)	介護保険特別会計														
(4)	奨学資金貸付事業特別会計																
(5)	用地先行取得事業特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,005,521	24.3	2,005,521	38.0	普通税	2,001,619	99.8	98,577	
地方譲与税	65,784	0.8	65,784	1.2	法定普通税	2,001,619	99.8	98,577	
利子割交付金	1,065	0.0	1,065	0.0	市町村民税	992,306	49.5	-	
配当割交付金	29,968	0.4	29,968	0.6	個人均等割	31,885	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	32,777	0.4	32,777	0.6	所得割	883,772	44.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,186	1.5	-	
地方消費税交付金	355,637	4.3	355,637	6.7	法人税割	47,463	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	871,684	43.5	98,577	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	871,684	43.5	98,577	
自動車取得税交付金	1,533	0.0	1,533	0.0	軽自動車税	50,037	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	87,592	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	11,226	0.1	11,226	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	12,540	0.2	12,540	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	17,870	0.2	17,870	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	17,870	0.2	17,870	0.3	目的税	3,902	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	3,902	0.2	-	
地方交付税	3,045,400	36.9	2,731,085	51.7	入湯税	3,902	0.2	-	
普通交付税	2,731,085	33.1	2,731,085	51.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	314,315	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	5,579,321	67.7	5,265,006	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,158	0.0	1,158	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	53,129	0.6	-	-	合計	2,005,521	100.0	98,577	
使用料	130,076	1.6	-	-					
手数料	30,518	0.4	-	-					
国庫支出金	1,130,425	13.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	486,601	5.9	-	-					
財産収入	77,753	0.9	-	-					
寄附金	60,126	0.7	-	-					
繰入金	141,118	1.7	-	-					
繰越金	230,842	2.8	-	-					
諸収入	137,251	1.7	13,807	0.3					
地方債	185,592	2.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	35,592	0.4	-	-					
歳入合計	8,243,910	100.0	5,279,971	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	98,425	1.2	-	98,425
総務費	962,703	12.2	6,533	807,172
民生費	3,000,524	38.0	6,036	1,869,851
衛生費	909,186	11.5	89,557	680,274
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	214,656	2.7	89,619	110,915
商工費	75,412	1.0	-	73,357
土木費	426,509	5.4	135,473	293,560
消防費	243,890	3.1	-	239,039
教育費	688,999	8.7	32,357	579,969
災害復旧費	8,403	0.1	-	2,131
公債費	1,268,562	16.1	-	1,268,562
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,897,269	100.0	359,575	6,023,255

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,198,996	53.2	3,396,957	2,636,950	49.6
人件費	1,787,187	22.6	1,660,673	1,413,948	26.6
うち職員給	1,042,100	13.2	967,447	-	-
扶助費	1,143,247	14.5	467,722	281,342	5.3
公債費	1,268,562	16.1	1,268,562	941,660	17.7
元利償還金	1,268,562	16.1	1,268,562	941,660	17.7
うち元金	1,214,859	15.4	1,214,859	887,957	16.7
うち利子	53,703	0.7	53,703	53,703	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,330,295	42.2	2,528,172	2,061,796	38.8
物件費	1,280,604	16.2	934,887	793,475	14.9
維持補修費	-	-	-	-	-
補助費等	1,024,766	13.0	762,010	528,326	9.9
うち一部事務組合負担金	259,450	3.3	258,472	251,227	4.7
繰出金	909,974	11.5	781,745	739,995	13.9
積立金	114,951	1.5	49,530	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	367,978	4.7	98,126	-	-
うち人件費	439	0.0	439	-	-
普通建設事業費	359,575	4.6	95,995	-	-
うち補助	159,083	2.0	14,643	-	-
うち単独	200,492	2.5	81,352	-	-
災害復旧事業費	8,403	0.1	2,131	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,897,269	100.0	6,023,255	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計				314			
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計				20			
3	学校給食費特別会計				2			
4	奨学資金貸付事業特別会計				-			
5	用地先行取得事業特別会計				-			
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				336			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計				171					
2	後期高齢者医療特別会計				0					
3	介護保険特別会計				-					
4	水道事業会計				225					法適用企業
5	下水道事業会計				12					法適用企業
6	農業集落排水事業特別会計				-					法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				408					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,092,296	992,530	941,660	20.8	
減価基金積立不足算定額	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	160,390	157,330	168,495	3.7	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	15,533	15,324	17,726	0.4	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-		
一時借入金の利子	-	-	-		
合計	(A) 1,268,219	1,165,184	1,127,881		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	-	-	-		
利子補給に係るもの	-	-	-		
特定財源の額	(B) 2,290	785	293		
標準財政規模	(C) 5,065,106	5,039,936	5,161,622		
算入公債費等の額	(D) 598,335	619,720	630,444		
	(C)-(D) 4,466,771	4,420,216	4,531,178		
実質公債費比率	(単年度) 14.9	12.3	11.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均) 16.0	14.4	12.7		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,841,974	12,788,537	11,759,270	259.5	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,426,534	2,158,197	1,976,003	43.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	126,791	125,022	117,417	2.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	620,110	519,341	793,228	17.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	17,015,409	15,591,097	14,645,918		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	1,006,297	1,262,027	1,369,291	30.2	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,062,190	1,818,399	1,640,773	36.2
	充当可能特定繰入	10,287	10,305	4,738	0.1		水道事業会計	176,002	167,375	179,045	4.0
	基準財政需要額算入見込額	7,808,056	7,391,096	6,893,587	152.1		農業集落排水事業特別会計	188,342	172,423	156,185	3.4
	合計	(F)	8,824,640	8,663,428	8,267,616		-	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100		183.3	156.7	140.7	-	その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	14.90	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	19.90	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	12.7	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	将来負担比率	140.7	350.0	-		-	-	-	-	-	

令和5年度

奈良県平群町

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

令和2年度までは、類似団体及び全国町村平均と比較しても、大きく差のない水準を保っていたが、令和3年度に管理職(△5%～△6%)、令和4年度から令和5年度にかけて一般職の給与カット(△4%)を実施した結果、全国平均より4%以上近く下回ることとなった。引き続き、ラスパイレース指数との大幅な乖離が生じないよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

奈良県平群町

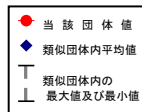
経常収支比率の分析

人	口	18,319	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	18,131	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	23.90	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.7
歳入総額		8,243,910	千円	得	来	負	担	比	率	140.7	%
歳出総額		7,897,269	千円	市	町	村	類	型	R01	IV-2	R02
実質収支		336,191	千円	(	年	度	毎	)	R04	IV-2	R05
標準財政規模		5,161,622	千円								
地方債現在高		11,759,270	千円								

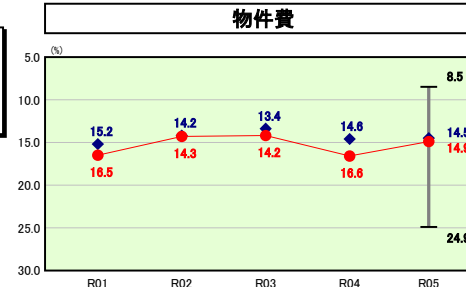
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
31/59

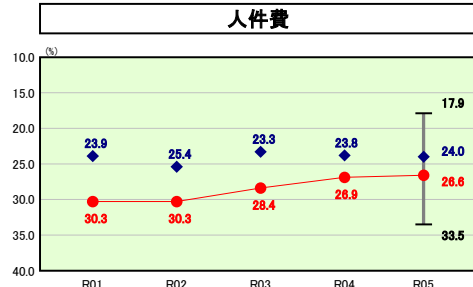
全国平均
15.2

奈良県平均
16.2

物件費の分析欄

当町において、指定管理制度による公共施設(総合スポーツ施設、老人福祉施設など)の外部委託、公共交通の外部委託、低い公共下水道普及率による、し尿処理経費などから、類似団体と比較して物件費が多額となっていることが要因となっている。
令和2年度に策定された「緊急財政健全化計画」による、経常物件費の一律カット、事務手続きの簡素化等により一定の効果が見られていたが、令和4年度はエネルギー価格高騰により前年度比で2.4%増加した。令和5年度は各種コスト削減取り組みにより△1.7%の効果があった。

人件費



類似団体内順位
47/59

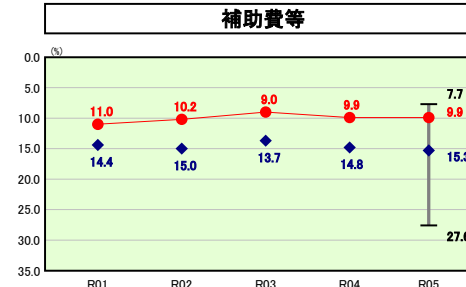
全国平均
25.5

奈良県平均
26.3

人件費の分析欄

こども園・給食センターの直営・清掃センターの一部のみの委託、職員の雇用基準を正規雇用としていることから、全国平均より高い数値となっている。
令和3年度は管理職の給与カットにより2%程度、令和4年度から令和5年度にかけては一般職の給与カットにより令和3年度と比べると1.8%程度数値が減少している。
各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行い人件費削減に努める。

補助費等



類似団体内順位
6/59

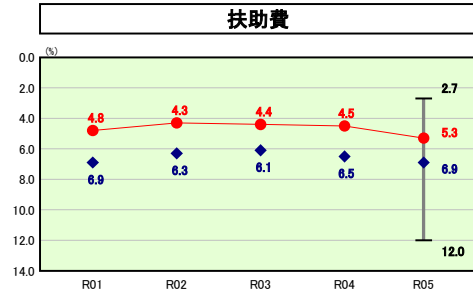
全国平均
10.7

奈良県平均
10.2

補助費等の分析欄

平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行っている。その結果、全国平均、奈良県平均より下回り、令和5年度も前年度と同水準となっている。
現状の財政状況を鑑みて、今後も引き続き補助費の必要性を検討しながら補助費等の抑制を図る。

扶助費



類似団体内順位
17/59

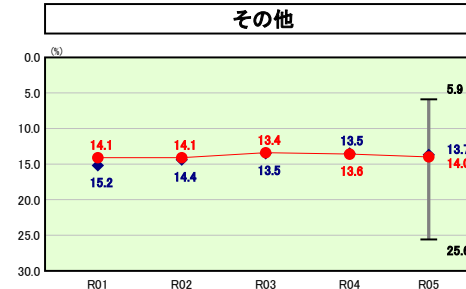
全国平均
13.2

奈良県平均
10.6

扶助費の分析欄

扶助費については、比較的横ばいの状態が続いていたが、令和5年度は類似団体以上の増加となっている。今後は高齢者人口割合の増加に伴い、さらに扶助費の増加が見込まれるため、今後の動向を注視し、適した対応に努めていく。

その他



類似団体内順位
36/59

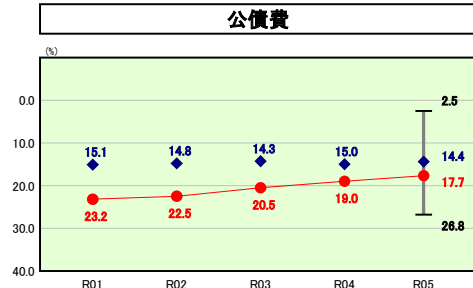
全国平均
12.6

奈良県平均
13.3

その他の分析欄

財政健全化対策の一環として、基本的に新規事業の凍結、物件費の一律カットなどを実施しているが、各種公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、介護保険特別会計への繰出金の増加により、その他の割合は全国平均、県平均を上回った数値になっている。
高齢化に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加により、令和4年度は類似団体平均より上回る結果となり、令和5年度も同様の理由により増加する結果となった。
今後も住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な事業執行を行い、経常経費の抑制を図る。

公債費



類似団体内順位
46/59

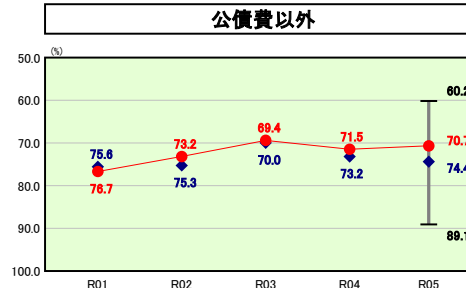
全国平均
15.9

奈良県平均
17.3

公債費の分析欄

主な要因は、幼保一体型こども園建設事業、土地開発公社解散、平群駅西特定土地区画整理事業などにより発行した地方債及び元金据置期間の終了に伴う元金償還額の増額により高い数値で推移している。
その対策として、「緊急財政健全化計画」により、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図っている。また、令和3年度の公債費の繰上償還の効果により令和4年度は△1.5%程度、令和4年度の繰上償還の効果により令和5年度は△1.3%程度率が減少している。令和5年度も繰上償還を実施しており、今後も公債費比率の減少に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位
12/59

全国平均
77.2

奈良県平均
76.6

公債費以外の分析欄

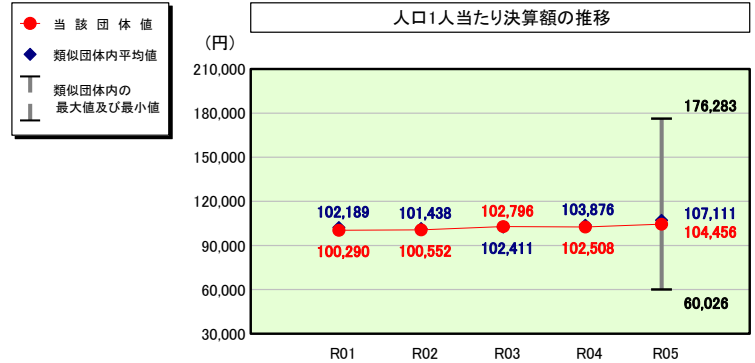
全国平均、奈良県平均よりも若干ではあるが低い数値となっており、令和5年度も類似団体が上昇するなか、減少傾向となっている。
今後も町単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

奈良県平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

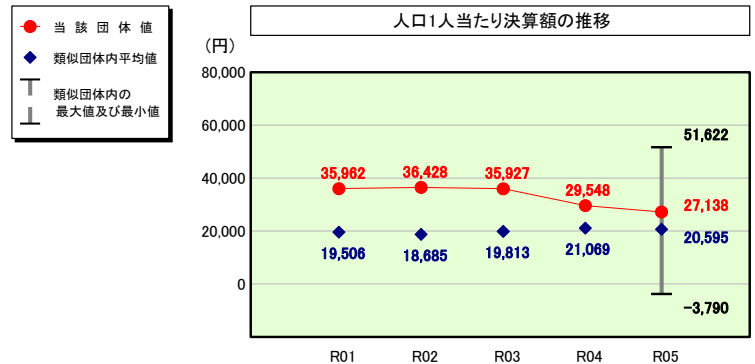
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,787,187	97,559	93,942	▲ 3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	198,227	10,821	12,590	▲ 14.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,783	1,135	461	▲ 146.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,461	2,864	3,962	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	439	24	1,657	▲ 98.6
▲退職金	▲ 145,560	▲ 7,946	▲ 5,526	▲ 43.8
合計	1,913,537	104,456	107,111	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.17	9.30	▲ 0.13
ラスパイレス指数	92.1	96.8	▲ 4.7

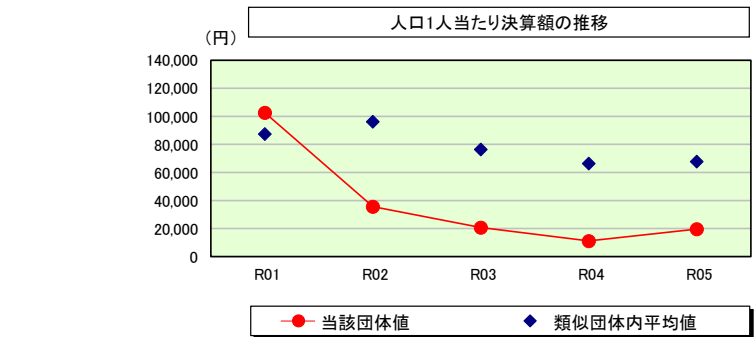
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	941,660	51,403	49,869	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168,495	9,198	14,647	▲ 37.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,726	968	2,417	▲ 60.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 293	▲ 16	▲ 2,755	▲ 99.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 630,444	▲ 34,415	▲ 44,075	▲ 21.9
合計	497,144	27,138	20,595	31.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,928,510	102,608	▲ 29.2	87,464	19.0	▲ 48.2
うち単独分	549,069	29,214	▲ 65.8	47,479	10.2	▲ 76.0
R02	665,718	35,653	▲ 65.3	96,248	10.0	▲ 75.3
うち単独分	367,626	19,689	▲ 32.6	55,768	17.5	▲ 50.1
R03	384,875	20,712	▲ 41.9	76,413	▲ 20.6	▲ 21.3
うち単独分	254,786	13,711	▲ 30.4	39,658	▲ 28.9	▲ 1.5
R04	206,092	11,180	▲ 46.0	66,481	▲ 13.0	▲ 33.0
うち単独分	123,626	6,706	▲ 51.1	36,120	▲ 8.9	▲ 42.2
R05	359,575	19,629	75.6	67,825	2.0	73.6
うち単独分	200,492	10,944	63.2	39,417	9.1	54.1
過去5年間平均	708,954	37,956	▲ 21.4	78,886	▲ 0.5	▲ 20.9
うち単独分	299,120	16,053	▲ 23.3	43,688	▲ 0.2	▲ 23.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

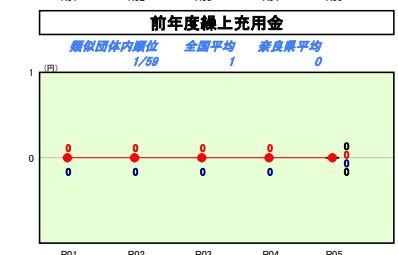
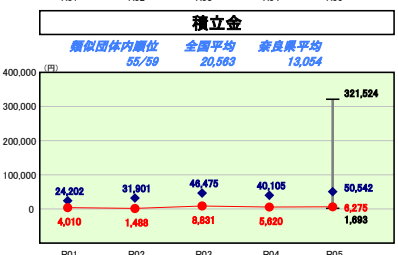
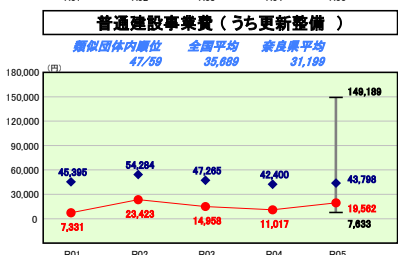
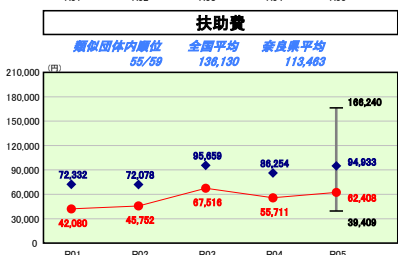
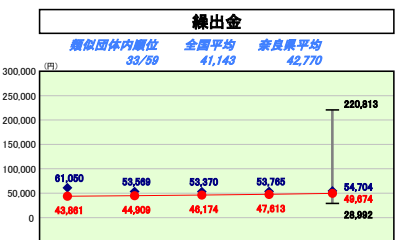
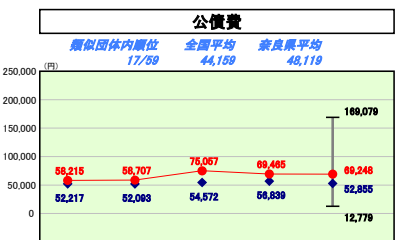
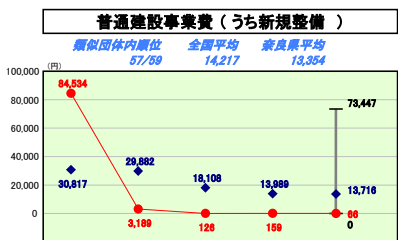
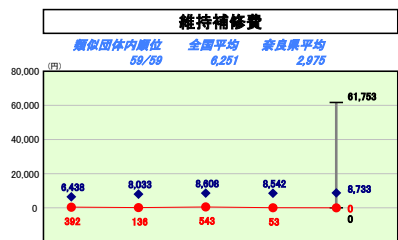
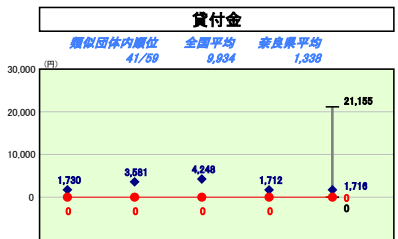
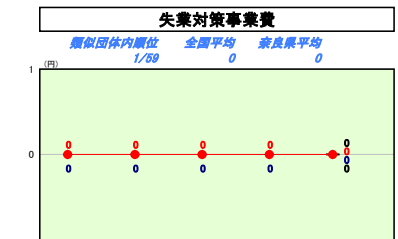
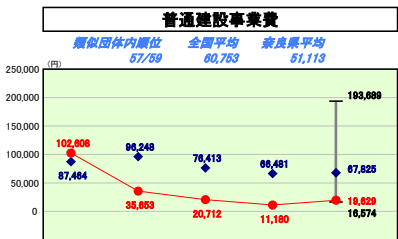
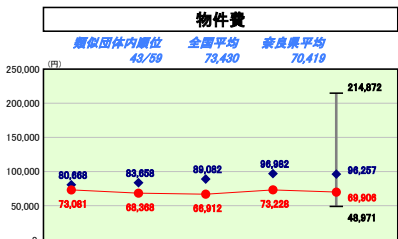
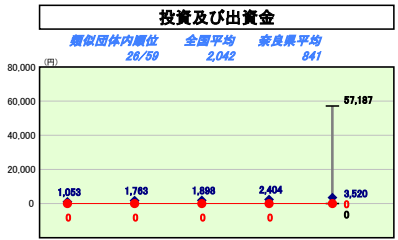
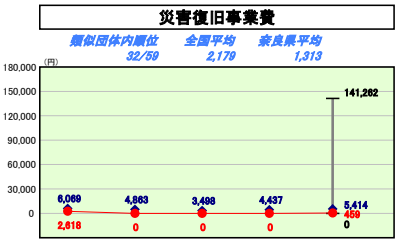
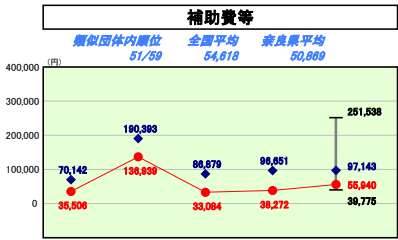
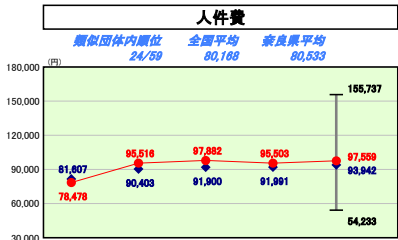
令和5年度

奈良県平群町

人口	18,319人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,131人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実質公債費比率	12.7%
入総額	8,243,910千円	将来負担比率	140.7%
出総額	7,897,269千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅳ-2R03Ⅳ-2
実収支	336,191千円	(年度毎)	R04Ⅳ-2R05Ⅳ-2
標準財政規模	5,161,822千円		
地方債現在高	11,759,270千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

全般的に類似団体との比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出であるが、公債費においては高い数値となっている。要因としては、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが考えられるが、令和3年度、令和4年度における繰上償還により減少効果が見られる。
人件費については、令和2年度では会計年度任用職員制度の導入、令和3年度では退職手当の増額により増加していたが、令和4年度は一般職の給与カットにより2.4%となっている。
普通建設事業費については令和元年度までは平群駅西特定地区土地区画整理事業、総合文化センター建設事業により、高い数値となっていたが、完了後は類似団体を大きく下回っている。
補助費等については、民間認定こども園施設整備補助事業により一時的に増加している。また、厳しい財政状況のため各種基金への積立が伸び悩み、積立金は類似団体に比べ低くなっている。
全体的に経常経費が類似団体平均より高くなっており、今後の対策として、適正な人事管理や繰上償還を可能な限り実施し、経常経費の減少に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

奈良県平群町

人口	18,319人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,131人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実質公債費比率	12.7%
収入総額	8,243,910千円	将来負担比率	140.7%
支出総額	7,897,269千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅳ-2R03Ⅳ-2
実質収支	336,191千円	(年度毎)	R04Ⅳ-2R05Ⅳ-2
標準財政規模	5,161,622千円		
地方債現在高	11,759,270千円		

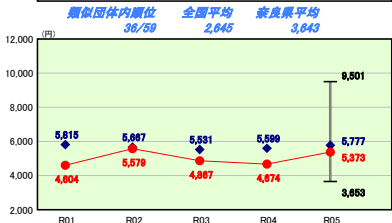


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

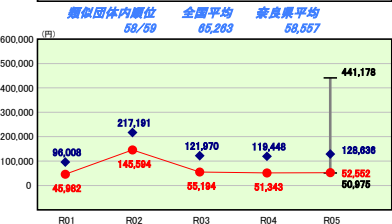
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

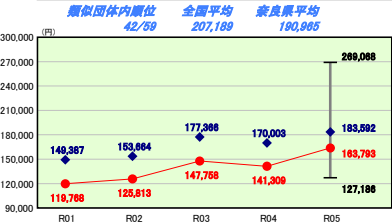
議会費



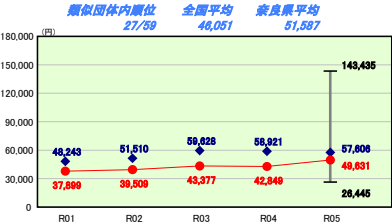
総務費



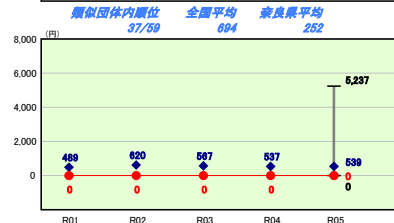
民生費



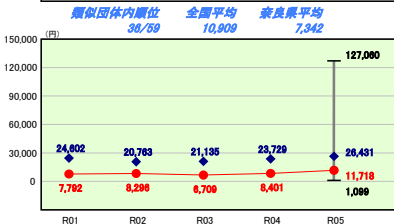
衛生費



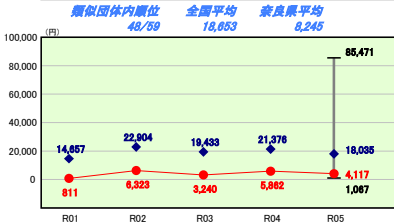
労働費



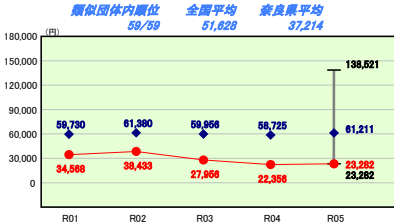
農林水産業費



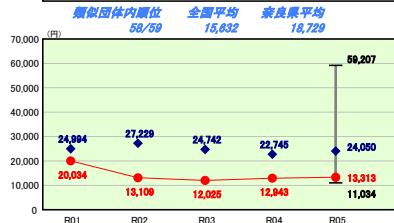
商工費



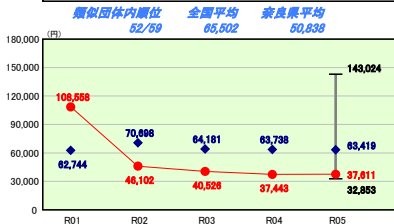
土木費



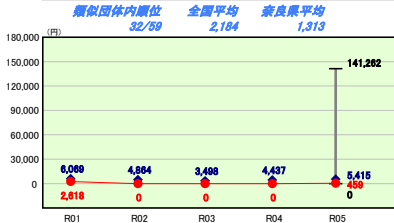
消防費



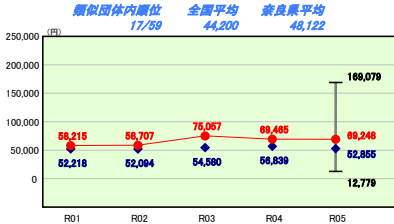
教育費



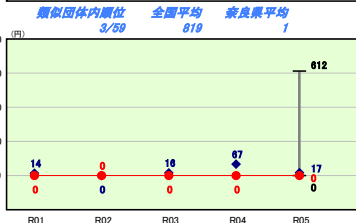
災害復旧費



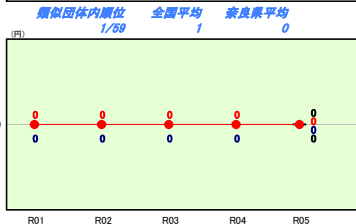
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

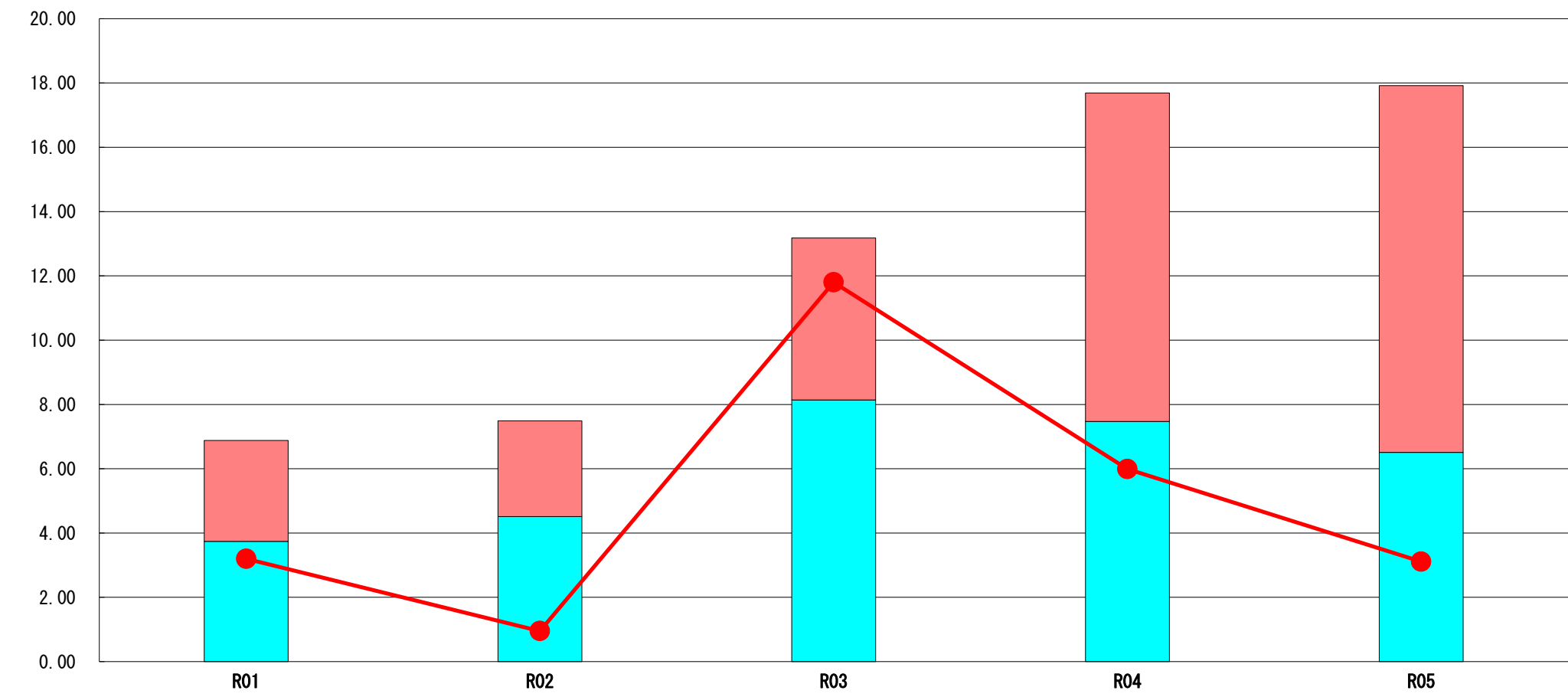
総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多いなか、公債費が高い数値となっている。
公債費については、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが要因であったが、繰上償還などの公債費の平準化により、令和4年度はその効果で△5,592円(約7%)の削減効果があり、令和5年度も減少している。
他に大きな増減があるところでは、
議会費については、議員報酬一律15%カットがR5.4で終了したため大きく増加している。
衛生費については、各種検査検診事業の実績増により増加となっている。
民生費については、住民税非課税世帯等への給付金事業や社会保障扶助費の実績増により大幅に増加している。
農林水産業費については、ダムの更新工事により一時的に増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

奈良県平群町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	3.14	2.98	5.04	10.22	11.41
	実質収支額	3.74	4.51	8.14	7.47	6.51
	実質単年度収支	3.20	0.95	11.80	5.99	3.11

分析欄

令和3年度より「緊急財政健全化計画」に基づいた給与カット等のコスト削減及び普通交付税の大幅な増額により実質収支額が令和元年度より約3%近く改善する結果となった。

令和3年度、令和4年度にかけて繰上償還を実施し、公債費の削減に取り組んだ結果、実施収支の改善につながり、剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより、財政調整基金残高比率も令和4年度には10%を超え、令和5年度も残高比率を伸ばす結果となった。

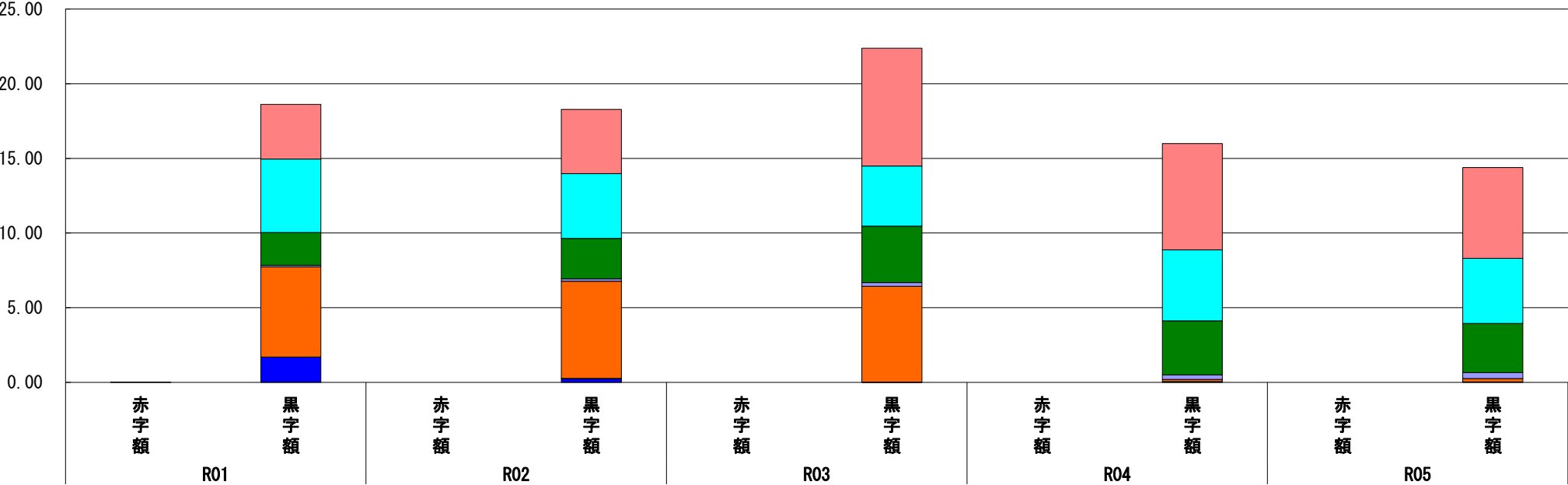
今後も財政調整基金残高比率を高水準で維持できるよう、一層の財政の健全化に努める

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

奈良県平群町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		3.65	4.30	7.89	7.11	6.08
水道事業会計		4.92	4.34	4.03	4.76	4.36
国民健康保険特別会計		2.20	2.70	3.78	3.62	3.30
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.10	0.17	0.24	0.30	0.39
下水道事業会計		6.04	6.50	6.43	0.15	0.23
学校給食費特別会計		▲ 0.02	0.02	0.00	0.05	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
奨学資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.70	0.25	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計においては、普通交付税の増額等により令和3年度に大きく増加したが、令和4年度及び令和5年度は臨時財政対策債発行可能額の大幅な減額により減少している。

また、過去に赤字決算であった住宅新築資金等貸付事業特別会計についても、令和4年度で起債償還が完了したため、今後も黒字が続くと見込まれる。

下水道事業については、下水道使用料の減少や維持改修工事等により数値が6%程度悪化している。

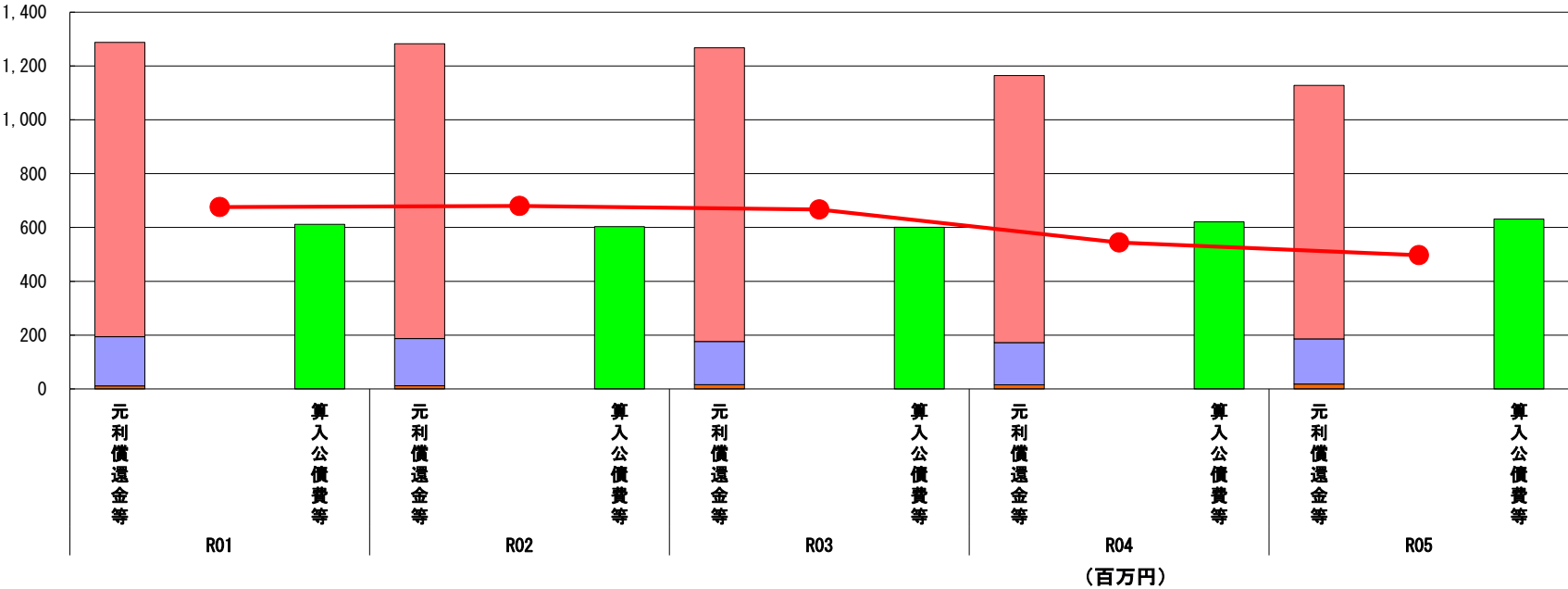
今後も、一般職給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費の負担軽減、業務の効率化による物件費の抑制、税収入・税外収入の確保、町有財産の計画的な売却を図り、収支の改善に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

奈良県平群町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,094	1,096	1,092	993	942
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		183	175	160	157	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	12	16	15	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	612	603	601	621	631
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	676	680	667	544	497

分析欄

平群駅西特定土地区画整理事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金据置期間終了に伴い、元金の償還が開始されたことにより、公債費が増加してきているなか、今後は総合文化センター建設事業の償還開始に伴い公債費の上昇が予想される。

対策として、「緊急財政健全化計画」に基づき、普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制に努めてきた。

また、令和3年度及び令和4年度に公債費の繰上償還(各年度約3億円)を実施し、単年度償還額の抑制を図った効果もあり、令和4年度の元利償還金は前年度比で約1億円(約9%)、令和5年度では約5,000万円(約5%)の減少となった。今後も必要に応じて繰上償還を行い、公債費の負担軽減に努めていく

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

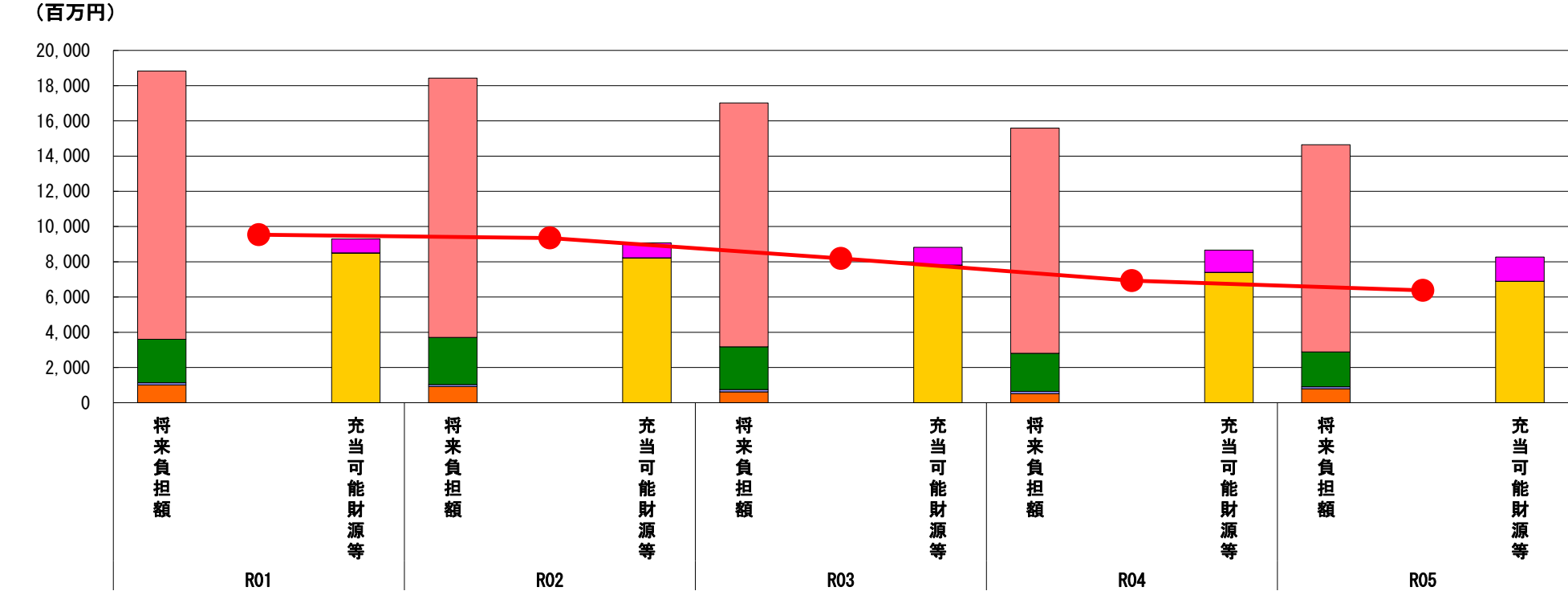
分析欄

該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

奈良県平群町



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,224	14,716	13,842	12,789	11,759
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,470	2,686	2,427	2,158	1,976
	組合等負担等見込額		122	110	127	125	117
	退職手当負担見込額		1,015	915	620	519	793
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		789	855	1,006	1,262	1,369
	充当可能特定歳入		13	15	10	10	5
	基準財政需要額算入見込額		8,492	8,207	7,808	7,391	6,894
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,537	9,351	8,191	6,928	6,378

分析欄

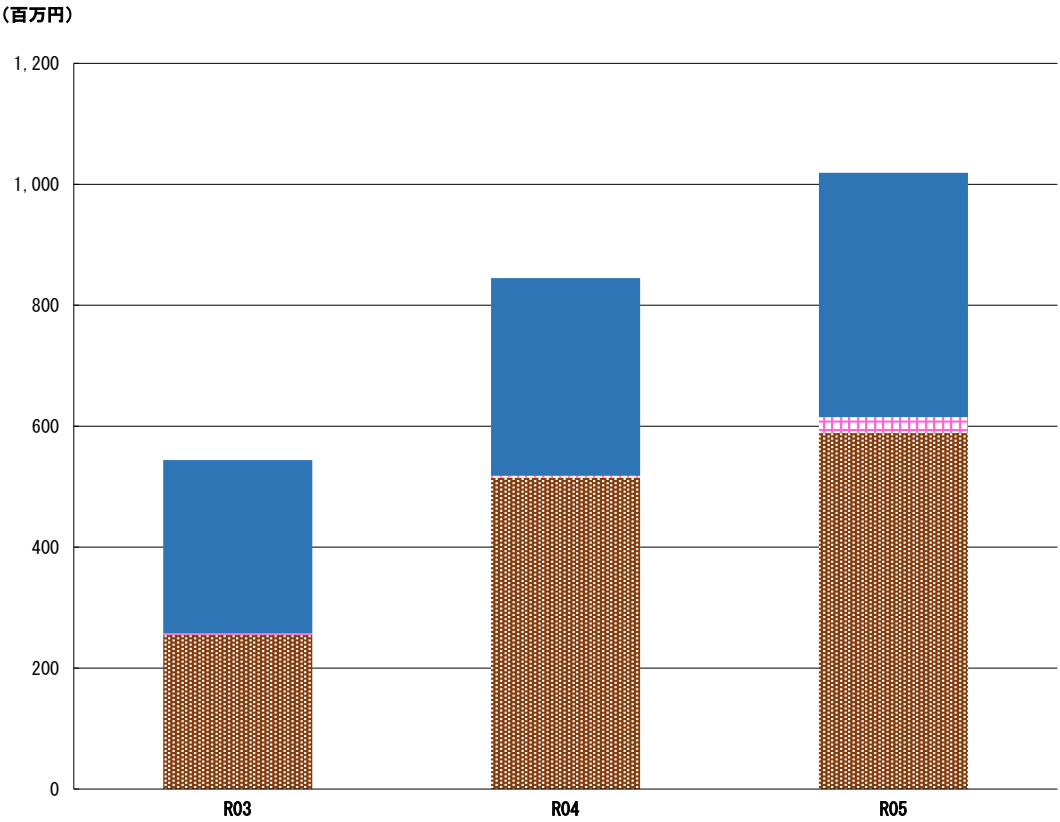
これまで多額の地方債を充当してきた土地区画整理事業や幼保一体化施設に加え、平成30年度から令和元年度に建設工事が行われた総合文化センター建設事業により借入れが大幅に増加してきた。

対策として、令和2年度に策定した「緊急財政健全化計画」により、令和3年度から普通建設事業などの抑制による起債発行額の抑制(1.5億円以内)、既発行債の借換えによる公債費の平準化及び抑制を図り、財政調整基金の積立に努めている。

また、令和3年度から令和5年度に繰上償還を実施したことにより、各年度末残高の前年度比で、約10億円減少することができた。

あわせて、基準財政需要額算入見込額が減少しているため、剰余金の積極的な充当可能基金への積立を行い、充当可能財源の維持に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		255	515	589
 減価基金		3	3	26
 その他特定目的基金		286	327	404
	ふるさと基金	155	191	242
	公共施設整備基金	53	53	53
	観光環境施設整備基金	45	48	53
	庁舎建設基金	18	18	38
	町営住宅等敷金管理運用基金	6	6	6
基金残高合計		545	845	1,019

令和5年度	奈良県平群町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金は令和3年度は普通交付税の大幅な増額及び「緊急財政健全化計画」に基づく剰余金の積立により令和4年度で約2億円(+約200%)の増額となった。 令和5年度でも約7,000万円(+約14%)を積み立てることができた。その他特定目的基金では、ふるさと納税の積極的な展開により、ふるさと基金を令和5年度では5,000万程度積み立てている。また、新庁舎建設のための基金として新たに2,000万円積み立てを実施している。 また、普通交付税の追加分として約2,300万円の積み立てを実施している。 (今後の方針) 財政調整基金については、引き続き「緊急財政健全化計画」に基づき、給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費など経常経費の抑制を図り、剰余金を積み立てれるよう努める。ふるさと基金もふるさと納税の積極的な展開により更なる増額に努め、庁舎建設基金も計画的に積み立てを実施する予定。	
財政調整基金 (増減理由) 上記と同じ。 (今後の方針) 現状、基金残高は回復傾向にあるが、今後は旧人權交流センターの除却事業や教育施設の長寿命化工事等が控えているため、引き続き「緊急財政健全化計画」に基づき、給与カットによる総人件費の抑制、繰上償還による公債費など経常経費の抑制を図り、基金の確保に努める。	
減価基金 (増減理由) 令和5年度の普通交付税追加交付分により約2,300万円を積み立てることができた。 (今後の方針) 上記基金を臨時財政対策債の償還財源として今後適切に償還財源として充当していく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・ふるさと基金: 「地域づくり(福祉・教育、少子化対策・自然環境保全・歴史文化保存等)」事業の円滑な執行を図るための資金を積み立てる。 ・公共施設整備基金: 宅地造成事業に関して受けた寄附をもって公共施設の整備事業を実施するため、資金を積み立てる。 ・観光環境施設整備基金: 町内観光環境施設の整備事業推進に必要な資金を積み立てる。 ・庁舎建設基金: 平群町役場庁舎の建設資金に充当する資金を積み立てる。 ・町営住宅等敷金管理運用基金: 町営住宅等入居に係る敷金の適正な管理及び運用を図ることを目的として資金を積み立てる。 (増減理由) ・ふるさと基金: 業務の外部委託やふるさと返礼品の人気によりふるさと基金として積み立てる資金が増加傾向にある。 ・公共施設整備基金: 令和3年度に斎場使用料の増額に伴い、斎場の改修工事に積み立てている。 ・観光環境施設整備基金: 毎年、入湯税を積み立てており、取崩がないため、一定の増加傾向にある。 (今後の方針) 近年老朽化が著しい道路・橋梁を含む各種公共施設の維持補修・整備費用が増加傾向にあり、また、常に住民サービスの質の向上を求める住民の声があることから、必要時に常に対応できるよう、余裕をもって基金を積み立てていく必要がある。そのため、基金の取り崩しには、慎重に精査を重ね計画的に実施することに努め、積み立てる資金の確保に注視していく。	